

① 社会福祉協議会による福祉バス廃止後の地域活動支援について

社会福祉協議会が運行してきた福祉バスについて、今年度末をもって事業を廃止する決定がなされ、町への報告も終了したと聞いています。この福祉バスは、単なる移動手段にとどまらず、高齢者サロンや自治会活動、こども会など、地域の自主的な活動を支援することを目的として運行されてきたものであり、利用団体は高速道路料金や燃料費のみの負担で利用できる仕組みでした。これにより、地域住民が気軽に集い、外出する機会が生まれ、人と人とのつながりを育むことで、健康づくりや介護予防、地域コミュニティの形成にも一定の役割を果たしてきたものと考えています。

特に高齢者にとっては、「行き先がある」「参加できる場がある」こと自体が、生きがいや社会参加につながっていた側面も大きいと感じています。第10次総合計画においては、高齢者の社会参加の促進、健康づくり・介護予防の推進、さらには地域コミュニティの形成といった施策が重要な柱として掲げられています。福祉バスは、こうした施策を現場で具体的に支え、実効性あるものとしてきた仕組みの一つであったと考えます。

しかし、その一方で事業継続が困難となった事情については一定理解するものの、町民からは「廃止すべきではない」「地域活動が成り立たなくなるのではないか」といった声も多く寄せられています。

町としては、貸切バス利用への補助による代替策を検討している聞いていますが、近年の人件費や燃料費の高騰により、制度として補助があったとしても、実際の地域活動の現場で活用されなければ、活動の縮小や停滞につながることを懸念されます。また、補助制度の設計によっては、本来支援すべき地域活動の趣旨が十分に活かされない形での利用が広がることも危惧しています。こうした状況を踏まえ、福祉バス廃止後においても、地域活動や住民の社会参加をどのように支えていくのか、町としての考えを伺います。

- (1) 総合計画に掲げる健康づくりや地域コミュニティ形成の観点から、福祉バスを町としてどのような施策上のツールとして位置づけてきたのか伺う。
- (2) これまでバスの運行に伴う財政負担について、総合計画に掲げる施策効果を踏まえ、町としてどのように評価してきたのか伺う。
- (3) 福祉バス廃止後の代替策として検討されている貸切バス利用補助について、どのような活動や目的を想定し、どのような考え方に基づいて制度設計を行おうとしているのか。
- (4) この補助制度により、地域活動の維持や住民の社会参加をどのように確保しようとしているのか。
- (5) 補助制度が形骸化し、本来の目的とは異なる利用が広がることを防ぐため、町としてどのような考え方で運用していくのか。